

通年の取り組み内容につきましては、「DISCLOSE誌2023最新版」をご覧ください。

▶ <https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/disclose/index.html>

当会のSDGsへの対応

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)とは、2015年9月開催の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた社会・経済・環境等の様々な問題の解決に向けた国際社会共通の目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されます。



SDGs17のゴール

【当会におけるSDGsへの取組宣言】

当会は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、①「農業振興」、②「地域社会への貢献」、③「自然環境の保全」、④「ゆとりや働きがいのある職場づくり」の4点を重要課題(マテリアリティ)と設定したうえでSDGsの達成に向けた幅広い取組を行っています。

また、当会のSDGs取組方針および取組内容は、「SDGs取組宣言書」にまとめ、発信しています。(発信内容は当会ホームページを参照願います。)

▶ https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/sdgs.html

【JAバンク神奈川SDGs取組積立金の運営】

当会では、農業振興・環境・地域対策、健康福祉といった社会的課題に対し、長期安定的に貢献するため、「JAバンク神奈川SDGs取組積立金」を創設しております。当積立金を活用し、農業所得増大や地域活性化に資する取り組みに努めるとともに、大規模災害対応も視野に入れ、当会ステークホルダーに対する支援を行ってまいります。

SDGs重要課題(マテリアリティ)への取り組み

1 農業振興

農業者・農業関連団体への金融支援

農業経営や農産物の加工・流通等の事業を行ううえで必要な資金の支援を行っています。

実績

- 農業関係貸出金残高 16,589百万円※(令和5年9月末)
- JAバンク神奈川利子補給事業 1,868件/34,081千円(令和4年度)
- JAバンク神奈川保証料助成事業 337件/17,887千円(令和5年度上期)

※JAバンク神奈川合計件数、金額



農業者の所得向上に向けた取り組み

県内農業の課題を踏まえた費用助成を行い、農業者の所得向上を支援しています。

実績

- スマート農業応援助成 10件/3,698千円(令和5年度上期)
- かながわ畜産応援助成 2件/475千円(令和5年度上期)

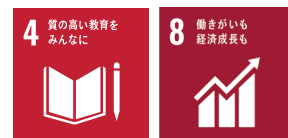


地域農業を支えるJAに対する支援

県内JAに対する研修開催等を通じた相談対応力の発揮できる人材の育成支援や、持続可能な経営基盤の確立支援を行っています。

実績

- JA職員向け研修の開催
- JA職員出向等の積極的な受入
- 安定的な収益還元
- 店舗再編等を通じたJAの経営改善支援





2 地域社会への貢献

地域利用者への金融サービスの提供

地域金融機関として地域のニーズに応えるため、公共資金や県内企業への資金対応等を行っています。また、非対面チャネル導入等を通じて、利用者の利便性向上に向けた対応を行っています。



実績

- 地方公共団体、公社等への貸出実行
- 個人向けインターネットバンキング契約件数 110,594件※
- 法人向けインターネットバンキング契約件数 998件※
- JAバンクアプリ登録件数 87,945件※

※JAバンク神奈川合計件数(令和5年9月末)

ライフプランサポート機能の発揮

住宅ローンを中心とした生活ローンの展開、および相続税試算やコンサルティング等、利用者のライフイベントに応じた対応を実施しています。



実績

- 住宅ローンの実行 975件/30,822百万円※
- 相続税試算、コンサルティング実施
- 金融リテラシー向上等を目的とした顧客向けセミナー開催
- JA向け研修を通じた顧客本位の業務運営の定着化

※JAバンク神奈川合計件数、金額(令和5年度上期)

「食」「農」を通じた地域活性化

農業者と県内企業のビジネスマッチング支援や地域児童に対する食農教育等を通じ、地域活性化に貢献しています。



実績

- 地域児童に対するJA教材本贈呈
- 「食」「農」に関連する企業のビジネスマッチング支援
- 県内農業高校および農業アカデミーへの研究費等助成 11件/885千円(令和4年度)
- 新規就農者支援 14件/2,570千円(令和5年度上期)

3 自然環境の保全

事業推進に関連した環境負荷の低減

JA住宅ローン利用者を対象に、太陽光発電システムの設置助成金を交付し、自然環境の保全に貢献しています。

実績

- 環境配慮型住宅助成金および太陽光発電システム設置住宅助成金の交付 490件/36百万円(令和4年度分)



当会業務運営に伴う環境負荷の低減

環境に配慮した業務車両等の設備導入や、ペーパーレス化に取り組むことにより、当会業務運営に伴う環境負荷の低減を図っています。

実績

- デジタル機器を活用した諸会議のペーパーレス化
- 自然エネルギーを利用した執務ビルの利用
- 環境配慮型自動車の導入
- 執務ビル内でのLED電球使用
- TCFD提言に基づく情報開示
- クールビズ・ウォームビズの実施



4 ゆとりや働きがいのある職場づくり

コンプライアンスの充実

定期的に勉強会を開催し、ハラスメントや差別の禁止、人権尊重について周知しています。

実績

- ヘルプライン制度の運用
- 役職員研修会
- コンプライアンス勉強会開催



多様な働き方の実施

様々なライフサイクルにある職員に対応した制度を検討・導入し、職員のワークライフバランス充実を目指しています。

実績

- 育児休業制度の理解促進を目的とした動画研修の実施
- テレワーク継続運用(シンクライアントPC、サテライトオフィス利用)



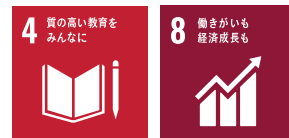
4 ゆとりや働きがいのある職場づくり

職員のスキル向上支援

専門知識の習得に向けた研修派遣や資格取得の支援を実施し、スキル高度化を図っています。

実績

- ビジネススクール等への派遣 6名
- 資格取得奨励制度 対象資格35資格



職員の健康管理

健康相談やストレスチェックを実施し、職員が健康的に就業できるよう支援しています。

実績

- 産業医による健康相談実施
- ストレスチェック実施
- ノー残業デーの実施



お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当会は、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を制定・公表いたしました。

お客様が「人生100年時代」において安心して豊かな生活を送るため、県内の地域特性を踏まえ、当会は県内JAの信用事業をサポートする県域組織としての役割を果たし、県内JAと連携してお客様本位の業務運営に努めてまいります。（公表内容は、当会ホームページを参照願います。）

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/customer-oriented_business_operation.html

TCFD提言を踏まえた情報開示について

当会では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づき、気候変動に対応するための取り組みを実践・開示しております。詳細については、下記URLよりご確認ください。

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/sdgs.html

TCFDとは

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォースのことであり、「低炭素社会に移行する中でも、自社の事業が持続可能であることをステークホルダーに示すための枠組み」を提言しています。